令和5年度事業実績状況調査票 調査票1

1	児童育成支援拠点事業	担当課	こども育成課		
事業概要及び今後の方向性					
<p>身近な方法による、子ども専用の相談窓口を開設し、家庭や学校に居場所のない子どもに対して、子どもとその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに、子ども・家庭の状況を事前評価し、関係機関へつなぎを行う等の支援を包括的に提供します。</p> <p>子どもたちが困った際に頼れる場所である、第三の居場所（サードプレイス）としての、認識を広めるための取り組みを進めていきます。</p>					
令和5年度 実施予定内容	春日部第2児童センターの指定管理者更新に併せ、令和6年度より事業を実施できるよう指定管理者募集要項において指定管理業務に追加し、業者選定を行います。（こども育成課）				
実施内容	春日部第2児童センターにおいて指定管理業務として行うこととし、業者選定を行いました。 また、令和6年度からの事業実施に向け、選定業者と連携を図りながら、実施体制を整えました。（こども育成課）				
予算/決算	令和5年度				
	予算額	—	千円	決算額	—

2	高校中退者への就労支援事業	担当課	こども育成課		
事業概要及び今後の方向性					
<p>毎年、高校在籍者のうち、約1%の生徒が中途退学しています。中退後、無業状態や、就労しても非正規の割合が高くなっており、加えて、友人や家庭から孤立し、先生などの相談相手がいなくなってしまうという問題があります。こういった若者を支援するために、地域の多様な若者支援機関の連携を進め、地域若者サポートステーションやハローワークでの就業支援や、職場体験・社会経験の場の提供など地域の企業における受け入れの環境づくりを図っていきます。</p>					
令和5年度 実施予定内容	高校中途退学後の支援状況の確認を行い、適切な支援体制の構築に向けて支援体制を検討していきます。（こども育成課）				
実施内容	高等学校や関係機関より現状確認を行いました。高校中退者の多くは転学し、就職する生徒は少なく、就労支援の情報の需要は極めて少ない現状がありました。中途退学者に限った就労支援としてだけでなく、高等学校の不登校の子どもたちの第三の居場所づくりを含めて必要とされる支援に向けて検討していきます。（こども育成課）				
予算/決算	令和5年度				
	予算額	—	千円	決算額	—

令和5年度事業実績状況調査票 調査票1

3	地域における支援体制の充実	担当課	こども育成課		
事業概要及び今後の方向性					
<p>福祉的な課題のある家庭等を支援することを目的とした、こども食堂や学習支援を立ち上げたい市民へ、埼玉県のネットワークやアドバイザー派遣などの紹介を継続し、市における立ち上げ支援体制の構築に努めます。また、企業による支援が、必要な子どもに届く仕組み作りを検討し、地域のつながりや広がり支援してまいります。</p>					
令和5年度 実施予定内容	こども食堂や学習支援などのこどもの居場所を立ち上げたい市民へ向け、埼玉県のネットワークやアドバイザー派遣などを紹介するため、市ホームページを作成し、公開します。（こども育成課）				
実施内容	こども食堂や学習支援などのこどもの居場所を立ち上げたい市民へ向けたページを市ホームページにおいて公開しました。 また、こどもの居場所の立ち上げに関する問い合わせがあった際には、埼玉県のネットワークやアドバイザー派遣制度を紹介しました。（こども育成課）				
予算/決算	令和5年度				
	予算額	—	千円	決算額	—

4	こども家庭センター創設	担当課	こども相談課		
事業概要及び今後の方向性					
<p>全ての妊産婦・子育て世帯を対象に、児童福祉と母子保健の一体的支援を行います。児童福祉の相談等を担当する、こども家庭支援員と母子保健の相談を担当する保健師を配置し、それぞれ専門性に応じた業務を行い、両者が適切に連携・協力しながら妊産婦や子どもへの支援を実施します。</p> <p>支援対象者の課題の把握・明確化や必要な支援の種類・内容を決定し、これらに関係者間で共有することで、効果的な支援につなげるため、サポートプランを作成します。さらに、サポートプランに基づく支援の選択肢の一つとして、家庭支援事業（子育て短期支援事業・養育支援事業・一時預かり事業・子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業）の利用勧奨・措置を行ってまいります。</p>					
令和5年度 実施予定内容	令和6年度4月に設置予定です。 令和5年度は国の動向を注視し、具体的な設置基準等が示されたのち、関係各課と協議・調整を行い、開設に向けた準備を進めます。（こども相談課）				
実施内容	子育て世代包括支援センター（ぽっぽセンター）に常駐する助産師、保健師が、母子手帳の交付1,141件、アセスメントシート・支援プラン作成1,281件、面接等の相談2,559件を実施したほか、情報提供や市役所手続きの案内・各種相談を行い支援しました。こども家庭センターは、R6.4月より開設。（こども相談課）				
予算/決算	令和5年度				
	予算額	—	千円	決算額	9,876,117

令和5年度事業実績状況調査票 調査票1

5	子育て世帯訪問支援事業	担当課	こども相談課		
事業概要及び今後の方向性					
家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施し、家庭環境を整えます。					
令和5年度実施予定内容	今後、国から出される実施要綱を踏まえ、家事・育児援助に関して、他先進事例等の情報を集め内容を検討します。				
実施内容	—				
予算/決算	令和5年度				
	予算額	—	千円	決算額	—

6	地域子育て相談機関の整備と連携強化	担当課	障がい者支援課 保育課			
事業概要及び今後の方向性						
保育所、認定こども園、幼稚園、児童発達支援センター、地域子育て支援拠点事業など子育て支援を行う場を、区域ごとに体制整備し、身近な場所での相談機関の充実を図ります。この地域子育て相談機関は、こども家庭センターを補完し、その目となり、耳となる機関で連携・調整を行います。						
令和5年度実施予定内容	障がいのある児童（身体、知的、精神（発達障害および、高次脳機能障害を含む）、また、手帳の有無は問わず、児童相談所、医師等により療育の必要性がみとめられた児童と保護者に対して、通所支援、相談支援、保育所等訪問支援から、児童の特性に合わせた適切な支援を行っていきます。また、児童と保護者に寄り添った相談対応や関係機関等との連携により、障害の早期発見、早期療育により、児童療育の支援を行います。（障がい者支援課）					
	【地域子育て支援拠点事業】 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施します。（保育課）					
実施内容	ふじ学園の運営により、障がいのある児童（身体、知的、精神（発達障害および、高次脳機能障害を含む）、また、手帳の有無は問わず、児童相談所、医師等により療育の必要性がみとめられた児童と保護者に対して、通所支援、相談支援、保育所等訪問支援から、児童の特性に合わせた適切な支援を行いました。また、児童と保護者に寄り添った相談対応や関係機関等との連携により、障害の早期発見、早期療育により、児童療育の支援を行いました。（障がい者支援課）					
	市広報誌への掲載や「市民福祉まつり・ふれあい広場」における各事業所の紹介パネルの展示、制作活動等のイベント実施による事業内容のPRを実施し、施設利用者数の増加に努めました。（保育課） ○実施箇所数（保育課所管分） 12か所 ○開所日数 2,533日 ○参加組数 18,689組 ○相談件数 1,168件 ※予算額に2か所（庄和・春日部子育て支援センター）を含まず					
予算/決算	令和5年度					
	予算額（障がい者支援課）	217,180	千円	決算額（障がい者支援課）	217,180,000	円
	予算額（保育課）	69,646	千円	決算額（保育課）	89,566,460	円

令和5年度事業実績状況調査票 調査票1

7	ひとり親家庭等養育費確保支援事業	担当課	こども育成課 こども相談課	
事業概要及び今後の方向性				
<p>離婚を検討中、または離婚した保護者が、養育費や面会交流の取決めについて、子どもの福祉と利益を視点にして考えることが出来るよう、弁護士による無料法律相談を実施します。さらに養育費の確保を支援するため、公正証書作成促進補助、養育費保証契約締結費用補助、裁判外紛争解決手続き（ADR）*利用補助を実施していきます。</p>				
令和5年度 実施予定内容	養育費の継続した履行確保に繋げるため、ひとり親家庭等に対し、公正証書等作成経費、養育費保証契約締結経費及び裁判外紛争解決手続き（ADR）利用経費の補助を、令和5年度より開始しています。（こども育成課）			
	令和5年4月から毎月第2、4金曜日に弁護士による養育費や面会交流等に関する法律相談を実施しています。（こども相談課）			
実施内容	離婚に伴う養育費の確保の各種手続きに要した経費の一部補助しました。11件の相談があり、うち8件が公正証書等作成経費に関する養育費補助の利用に繋がりました。（こども育成課）			
	毎月第2、4金曜日に弁護士による養育費等に関する法律相談を実施しました。開催回数 計21回、相談者 計26名（こども相談課）			
予算/決算	令和5年度			
	予算額（こども育成課）	1,275 千円	決算額（こども育成課）	295,000 円
	予算額（こども相談課）	734 千円	決算額（こども相談課）	630,000 円

8	子育て短期支援事業（子育て短期入所生活援助事業）	担当課	こども育成課
事業概要及び今後の方向性			
<p>小学生以下の子どもを養育している保護者が疾病や就労、育児疲れなどの理由により、一時的に子どもを養育することが困難になった場合に、市が契約した乳児院や児童養護施設などで一定期間、子どもを預かり養育の支援を行います。 保護者のニーズに応えられるよう、専従する職員配置援助や保護者の育児放棄や過干渉等により、一時的な避難を希望する子どもを短期間受け入れ、支援を行うよう体制整備を検討し、事業の拡充に努めます。</p>			
令和5年度 実施予定内容	利用希望者からの相談を基に、希望に添えるよう、適宜、児童養護施設及び乳児院と調整を図り、事業の利用に繋げていきます。また、事業の周知を図っていきます。（こども育成課）		
実施内容	利用希望者からの相談を基に、児童養護施設及び乳児院と調整を図り、6件（延べ人数9人、延べ利用日数48日）の利用に繋がりました。（こども育成課）		
予算/決算	令和5年度		
	予算額	1,326 千円	決算額

令和5年度事業実績状況調査票 調査票1

9	ヤングケアラー啓発と関係機関の連携	担当課	こども育成課 他8課
事業概要及び今後の方向性			
<p>埼玉県教育委員会は、小中高等学校で行う、普段の授業の中でヤングケアラーへの学びの機会を広げる方針を打ち出しました。例えば、社会科や生活科、道徳の授業で、少子高齢化の問題や家族の大切さなどを学ぶときに、「ヤングケアラー」について考える時間を設けて、子どもたちの理解を深めることを検討しています。</p> <p>本市においても、当事者への気づきを促すため、ヤングケアラーの理解と啓発を広く実施していきます。また、子どもがいる世帯について、福祉的な課題を抱える家庭に関わる機関の連携を図り、具体的な支援事業へつなげる仕組みを創設します。</p>			
令和5年度 実施予定内容	ヤングケアラー当事者への気づきを促すため、市公式ホームページにて啓発記事を掲載。学校からの研修依頼に対し講師として職員を派遣します。（こども育成課）		
	ケアラーについて広く周知するため、市の広報紙にケアラー月間について掲載します。（こども相談課）		
	こども支援課窓口等で、ヤングケアラーになりうる環境に置かれた児童を発見した場合、必要に応じ関係課に情報提供を行います。（こども支援課）		
	保育を通じて子育て家庭が抱える課題の早期発見、関係機関への早期連携に努めます。（保育課）		
	ヤングケアラーの可能性のある家庭を発見した場合、こども相談課へ報告するよう民生委員へ啓発をしていきます。（福祉総務課）		
	中学生・高校生を対象として、学習支援をはじめ、仲間と出会い活動できる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援など、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。（生活支援課）		
	11月のケアラー月間に「ヤングケアラー」の啓発のため、ポスターの掲示とチラシの配架を行う。また、障がい者作品展において、パネルの展示を行います。（障がい者支援課）		
	高齢者への支援を行う中でヤングケアラーに気づき、ヤングケアラーのいる世帯が必要な支援につながるよう、関係機関と連携を図っていきます。（介護保険課）		
	福祉的な課題を抱えていると思われる家庭から就学に係る相談を受けた場合は、関係部署へ情報提供し連携を図ります。（学務課）		
	市内校長会、教頭会、各校の人権主任を集めた人権研修会等でヤングケアラーへの学びの機会について、各学校へ啓発を図っていきます。（指導課）		
実施内容	市公式ホームページを用いて自身がヤングケアラーと気がついていないこどもに向けて、「家族の世話や家事を行っているあなた」としてメッセージを掲載しました。また、市内小学校教職員向けヤングケアラーの研修会を行う際、講師を派遣しました。（こども育成課）		
	ケアラーについて広く周知するため、市の広報紙にケアラー月間について掲載しました。（こども相談課）		

令和5年度事業実績状況調査票 調査票1

実施内容	こども支援課窓口等で、ヤングケアラーになりうる環境に置かれた児童を見落とさないよう、細心の注意を払って対応しました。（こども支援課）				
	保育を通じた家庭の課題発見に努めるとともに、要保護児童対策協議会実務者会議における情報交換を行いました。（保育課）				
	民生委員に対し、ヤングケアラーに関する研修について周知するなどし、ヤングケアラーに対する理解を深めるよう努めました。（福祉総務課）				
	子どもの学習支援事業業務受託者に対し、ヤングケアラーを把握した場合は、生活支援課へ情報提供を行うよう指示しました。（生活支援課）				
	11月のケアラー月間に「ヤングケアラー」の啓発のため、障がい者支援課と庄和総合支所健康保険福祉担当窓口においてポスターの掲示とチラシの配架を行いました。また、障がい者作品展において、ヤングケアラー啓発のためのパネル展示を行いました。（障がい者支援課）				
	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターへ、ヤングケアラー支援に関する国や県からの通知について情報共有するとともに、各地域包括支援センターにおいて地域の関係機関との連携を図りました。（介護保険課）				
	福祉的な課題を抱えていると思われる家庭から就学に係る相談を受けた際に、関係部署へ情報提供すると共に相談者からも関係部署への相談をするように案内し、連携を図るよう努めました。（学務課）				
校長会、教頭会や各校の人権推進者を集めた教職員人権研修会を行い、ヤングケアラーへの共通理解を図るとともに、各学校へ啓発を図りました。（指導課）					
予算/決算	令和5年度				
	予算額	0	千円	決算額	0円